

**平成16年度  
決算説明資料（概要）**

**MIZUHO**



株式会社 みずほフィナンシャルグループ

# 平成16年度決算の概要

当グループは、平成16年度を「みずほの真価を発揮する1年」と位置付け、財務体質の更なる改善に努めるとともに、経営戦略のフェーズ転換により、トップライン収益（業務粗利益）の拡大、経費の削減に注力して参りました。この取り組みによる成果の概要は以下の通りです。

## I. 収益状況

### 概要

- 経営の最重要課題として取り組んできた財務体質の改善が着実に実を結び、連結当期純利益は、前年度比2,204億円増加となる6,273億円を確保しました。

### 連結業務純益

- 国債等債券損益の減少（同△1,054億円）を主因とする市場性収益の減少により、前年度を993億円下回る9,125億円となりました。
- 顧客部門収益は、貸出金伸び悩みによる資金利益減少を非金利収入増強でカバーした他、計画以上の経費削減に努めた結果、前年度を上回りました。
- 関係会社収益の堅調な推移等により、3行+再生専門子会社の実質業務純益との差額（連単差）は、増加（同+546億円）しております。

### 与信関係費用

- 不良債権新規発生の減少や、アセットクオリティの改善による引当金の戻入等により、同2,049億円減少し、939億円となりました。
- 企業再生のために投入した優先株関連損益を含む実質的な与信関係費用は、3行+再生専門子会社で、当初予想（450億円）を下回る水準（410億円）となっております。

### 連結経常利益・当期利益

- 上記の好調な収益状況に加え、住専訴訟判決に伴う影響（+3,084億円）も踏まえ、将来リスクを軽減する観点から、繰延ヘッジ損失及び海外子会社出資損の処理（計1,253億円）等を追加的に実施しました。
- この結果、当期純利益は6,273億円となり、業績予想7,200億円を下回りましたが、当グループとしての最高益を確保しました。なお、経常利益については、業績予想6,100億円を上回る6,574億円となりました。

（単位：億円）

〔連結〕	平成16年度実績	
	平成16年度実績	前年度比
連結業務純益※	9,125	△ 993
与信関係費用	△ 939	+2,049
株式関係損益	2,103	+195
経常利益	6,574	△ 2,390
当期純利益	6,273	+2,204

※連結粗利益-経費（除く臨時処理分）+持分法による投資損益等連結調整

（ご参考）3行+再生専門子会社

（単位：億円）

	平成16年度実績	
	平成16年度実績	前年度比
業務粗利益	16,264	△ 1,790
経費	△ 8,291	+282
実質業務純益	8,000	△ 1,540
与信関係費用	△ 612	+1,767
株式関係損益	1,938	+51
経常利益	4,180	△ 3,881
当期純利益	5,825	+1,346

## （ご参考）株価、格付の状況

～好調な収益状況、財務健全性の向上を受け、着実に改善しております。

《株価》					《格付》			
	16/3末	17/3末	増減	増減率		16/3末	17/3末	
当社株価※	448,000円	507,000円	+59,000円	+13.2%	S&P※	BBB	A-	2/ツチ改善
当社株式時価総額	5.3兆円	6.1兆円	+0.7兆円	+13.9%	Moody's※	A3	A1	
TOPIX	1,179	1,182	+3	+0.3%				
TOPIX（銀行業）	280	292	+12	+4.2%				

※東証終値

※みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の長期格付

## Ⅱ. 財務等諸課題の一掃

当グループは、財務諸課題の一掃及びみずほ銀行におけるシステム統合について、経営の最重要課題として徹底的に取り組んだ結果、平成16年度については、以下の成果を着実に実現することができました。

### 1. 財務健全性の更なる向上

(単位:億円)

〔連結〕	平成16年度実績	
	前年度末比	
自己資本比率	11.91%	+0.56%
Tier1比率	6.19%	+0.44%
繰延税金資産純額	10,028	△ 3,300
対Tier1比率	24.0%	△ 9.7%
政策保有株式※	30,879	△ 3,892
株式評価損益	11,096	+2,250

※その他有価証券(時価有り)、取得原価ベース

#### ➤ 公的資金返済: 右図1

- ・ 剰余金の着実な積上げを背景に、前年度末迄に、優先株を含む公的資金の約半分を返済いたしました。

(返済実施額) 劣後債1兆円(完済)、優先株 4,826 億円  
(現在の残高) 優先株 1兆 4,664 億円

- ・ この公的資金返済後においても、自己資本比率は11.91%という高水準であり、健全性を十分に確保しております。

#### ➤ 不良債権問題の終結: 右図2

- ・ 金融再生プログラムの半減目標は平成16年9月末に達成済ですが、平成17年3月末の不良債権比率は2.16%と更に低下しました。これは前年度末(同 4.40%)対比半分以下の水準になります。

#### ➤ 繰延税金資産の更なる減少: 右図3

- ・ 課税所得の計上により、連結ベース繰延税金資産純額は前年度末比 3,300 億円減少し、10,028 億円となりました。この結果、連結 Tier1 対比では 24.0%の水準まで低下しております。

(単位:億円)

〔3行+再生専門子会社〕	平成16年度実績	
	前年度末比	
金融再生法開示債権	14,956	△ 16,953
不良債権比率	2.16%	△ 2.23%

図1: 公的資金の状況

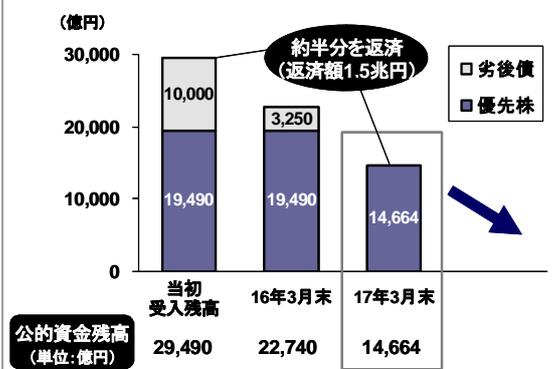


図2: 不良債権の状況

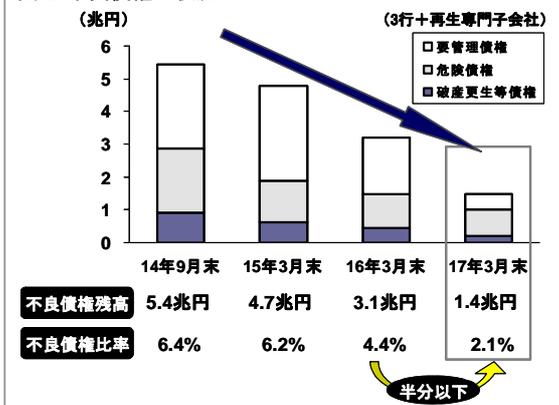
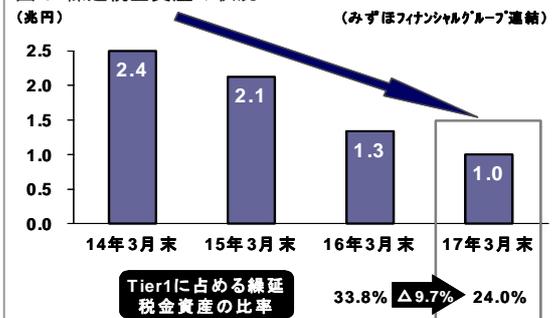


図3: 繰延税金資産の状況



### 2. システム統合の完了

- ・ みずほ銀行におけるシステム統合(店群移行)については、昨年7月より8回に分けて順次実施し、平成16年12月迄に円滑に完了いたしました。

### Ⅲ. トップライン収益拡大に向けた取り組み ⇒ 経営戦略のフェーズ転換

財務諸課題の一掃を背景に、経営戦略をフェーズ転換し、この4月までの間に様々なアライアンスを締結する等、トップライン収益拡大に向けた施策をスピーディーに実施いたしました。これらについては、既にその兆しとなる成果が出ておりますが、今後更に本格的な成果を実現して参ります。

- **オリエントコーポレーションとの包括業務提携:平成 16 年 7 月**  
キャプティブローン(加盟店を介したみずほ銀行の販売提携ローン)の拡販、無担保ローン新商品の開発・提携強化等のリテール分野における包括業務提携 (参考)キャプティブローン残高:平成 17 年 3 月末実績 1,855 億円
- **農林中央金庫によるみずほ証券への資本参加:平成 16 年 9 月**  
今後の更なる関係強化並びにみずほ証券の更なる基盤強化及び収益力強化を目的に、農林中央金庫を割当先とする第三者割当増資(749 億円、出資比率 18.48%)を実施
- **クレディセゾンとの業務提携:平成 16 年 12 月**  
「みずほマイレージクラブ(MMC)」を中心にクレジットカード戦略の飛躍的な強化を図るべく、株式会社クレディセゾンと包括的業務提携基本契約を締結  
(参考)MMC 会員数:平成 17 年 3 月末実績 32 万人(平成 16 年 8 月取扱開始)
- **日興コーディアルグループとの証券戦略における提携:平成 17 年 1 月**  
エクイティ引受業務を中心とする法人取引分野において、株式会社日興コーディアルグループ・日興コーディアル証券株式会社との間で業務提携契約を締結

また、先月、以下を骨子とする新事業戦略『“Channel to Discovery” Plan』を発表しております。

#### <“Channel to Discovery” Plan>

「躍動的で、オープンで、先見性のある」フィナンシャルグループとして、「お客さまのより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナー」を目指す

#### アクションプログラム

##### A.「ビジネスポートフォリオ戦略」

- お客さまニーズを”Key”とする、欧米型の3つのグローバルグループ体制に再編
  - ①わが国初の本格的プライベートバンキング会社の設立
  - ②リテール、アセットマネジメント分野での米銀との業務提携
    - **ワコビア銀行、ウェルズファーゴ銀行との業務提携(平成17年4月)**  
リテールバンキング部門におけるネットワークの米国全域への拡大、グローバルな商品・サービスの提供
    - **バンク・オブ・ニューヨークとの業務提携(平成17年4月)**  
アセットマネジメント部門において、グローバルレベルの運用手法の確立、執行ノウハウ、資産管理マネジメントの高度化等をスピーディーに実現
  - ③再生専門子会社の業務終結とみずほホールディングスの「新アドバイザーズ」への移行 等

##### B.「コーポレートマネジメント戦略」

- ①ニューヨーク証券取引所(NYSE)への上場、②CSR(企業の社会的責任)、③ブランド戦略の強化

#### 中期経営計画(平成17年度~19年度)

- 「財務上の諸課題の一掃」などの平成16年度までの実績を踏まえ、「経営戦略のフェーズ転換」を実現するための計画
- 「安定したコア収益基盤の確立と剰余金の積上げ」、「成長分野への積極的な経営資源投下によるトップライン収益の拡大」を図る
- 公的資金の残額について平成18年度中の完済を目指す

# 平成17年度業績予想

新たな事業戦略『“Channel to Discovery”Plan』や、足許の収益環境を踏まえ中期経営計画を策定しており、平成17年度については、顧客部門収益を中心に実質的な増益を予想しております。

(以下の計数は、連結ベースのものです。)

(単位:億円)

- 連結業務純益については、成長分野に対する経営資源の戦略的投下を実施し、顧客部門収益を中心とした着実な増加を予想しております。
- 与信関係費用は、前年に比べてアセットクオリティが改善しておりますが、保守的に1,800億円と予想しております。また、株式関係損益は、足許の評価益の状況等も踏まえ、400億円と予想しております。
- 連結当期利益については、みずほ信託銀行株式の一部売却に伴う売却益(約300億円)も含め、5,000億円と引き続き高水準を安定的に確保できるものと予想しております。

これは、前年比1,273億円の減少となりますが、前年度の住専訴訟影響や今年度のみずほ信託銀行株式の売却益見込みを特殊要因として考慮すると、約1,500億円の増益になります。

- 平成18年3月期の配当金については、普通株式は1株につき3,500円、優先株式は所定の配当を実施する予定です。

〔連結〕

	平成17年度予想	
	前年度比	
連結業務純益 ※	10,400	+1,275
与信関係費用	△1,800	△861
株式関係損益	400	△1,703
経常利益	8,600	+2,026
当期純利益	5,000	△1,273

※連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

(ご参考) 3行+再生専門子会社

(単位:億円)

	平成17年度予想	
	前年度比	
実質業務純益	*** 10,340	+2,340
与信関係費用	△1,520	△908
株式関係損益	400	△1,538
経常利益	*** 8,490	+4,310
当期純利益	*** 5,540	△285

(ご参考)実質業務純益の内訳

	平成16年度実績	平成17年度予想	平成19年度計画
	みずほフィナンシャルグループ	8,000	*** 10,340
グローバルコーポレート	3,722	*** 5,200	4,600
グローバルリテール	3,509	4,400	6,300
グローバルアセット&ウェルスマネジメント	768	740	900

※銀行単体と再生専門子会社を単純合算していますので、再生専門子会社からの配当金1,200億円を含んでおります。

(注)・みずほフィナンシャルグループは3銀行+再生専門子会社の実質業務純益合計。

・グローバルコーポレート、グローバルリテール、グローバルアセット&ウェルスマネジメントは各中核銀行単体+再生専門子会社の実質業務純益合計。

本資料における「3行+再生専門子会社」の計数については、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の3銀行単体に傘下の再生専門子会社を合算した計数を示しております。